

## 特別養護老人ホームにおける在宅高齢者に対する食支援への意識と課題

—福岡県内の特別養護老人ホームの食支援調査を手がかりに—

岩崎 敦子\*      本郷 秀和\*\*

**要旨** 本研究の目的は、特別養護老人ホームにおける在宅高齢者に対する食支援への可能性と課題を検討することである。特に食支援に意欲的な施設と意欲的でない施設との比較を行った。調査対象者は、福岡県内の特別養護老人ホーム297ヶ所の施設長とした。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査を実施した。回収率は、40.0% (119/297)であった。結果、食支援の実施条件に関して、1~10人の在宅高齢者に対して、昼食を500円程度の料金の、週1回程度で実施したいと考える傾向にあった。特に、実施意欲のある方が送迎をしたいと希望していた。在宅高齢者及び特別養護老人ホームからみた食支援に対するメリットは、在宅高齢者の栄養確保等に貢献できることが明らかとなった。

**キーワード** 特別養護老人ホーム   社会福祉法人   在宅高齢者   食支援

### 1. 研究概要

#### 1. 研究背景と目的

近年、我が国では高齢者世帯（世帯数2,492万7千世帯、平成30年現在）が増加傾向にある。特に、男女ともに単身高齢者世帯（683万世帯、平成30年現在）の増加は顕著である（内閣府2020）。一方、2016（平成28）年の社会福祉法の改正では、社会福祉法人の地域における公益的な取組を実施する責務が含まれ、介護サービ

スを実施する社会福祉法人の公益的活動が期待されている。

このような社会情勢の中、在宅生活を営む高齢者が身体的な衰えや介護が必要になった場合、買い物や調理等の行為を含めて、食生活に困難を抱える高齢者の増加が見込まれる。加えて、在宅生活を推進する地域包括ケアシステムの遂行のためには、共食の場を提供する必要があると考えられる。そこで本稿では、福岡県の特別養護老人ホームに焦点を当て、社会福祉法人の地

\* 福岡県立大学人間社会学部・非常勤職員

\*\* 福岡県立大学人間社会学部・教授

域貢献が求められている中での在宅高齢者に対する食支援の意識を明らかにする。

筆者は過去に、本学の修士論文（岩崎 2020）にて福岡県内の特別養護老人ホームによる施設入居者以外の在宅高齢者への食事提供が、「可能」か「不可能」かという視点から食支援の可能性と課題を検討した。そこで明らかとなったのは、①制限時間を設けない食事提供体制、②在宅高齢者に対する食支援の意識、③人員面、④資金面、⑤物理面、⑥入居者と利用者に関すること、の6点が食支援を可能とする要因となることであった。

しかし、以上6点の食支援を可能とする要因と課題は、在宅高齢者への食事提供が「可能」か「不可能」かという視点からのみ検討しており、意欲別の視点での検討までは至らなかった。そこで、本研究の目的は、在宅高齢者に対する食支援に対して、意欲的な施設の特徴や傾向を意欲的でない施設との比較を通じて明らかにすることとした。

## 2. 研究対象と方法

研究対象者は福岡県内の特別養護老人ホーム（小規模特別養護老人ホームは利用者が少数のユニット制であり、地域の高齢者への食事の提供が困難なため除外）297ヶ所の施設長とした。抽出方法は、「厚生労働省 介護サービス情報公表システム（2019年3月22日閲覧）」から福岡県内の小規模特別養護老人ホームを除く社会福祉法人における特別養護老人ホームを全数取り出して整理した。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査（全数調査）を実施した。

主な研究の視点は、在宅高齢者に対して何らかの食支援の実施意欲について、「実施したいと思う」及び「実施したいと思わない」を表側

において、クロス集計結果の検討である（在宅高齢者に対する食事提供に意欲的な施設の特徴や傾向について把握するため）。

次に、在宅高齢者に対する食支援の必要性について、「必要性を感じる」及び「必要性を感じない」の回答者を表側におき、在宅高齢者と特別養護老人ホームの両者に対するメリットのクロス集計結果の検討を行った。集計・分析には、アンケート集計ソフト秀吉D-plus（SSRI）を用いた。

## 3. 調査期間と回収率

調査期間は、2019（平成31）年4月1日～4月26日とした。回収率は40.0%（119/297）であった。

## 4. 倫理的配慮

調査協力者に対する倫理的配慮として、福岡県立大学研究倫理審査委員会の承認（倫理審査承認番号H30-33）を得ていること、質問紙調査の依頼文において①調査協力は任意であり、回答拒否は可能であること、②研究協力の同意はいつでも撤回でき、それに伴う不利益が一切生じないこと、③調査結果は、研究対象者の個人名や事業所名等が特定されない形で公表し、学術（論文、学会発表報告等）以外の目的で利用しないことに加え、保管の方法や期間も明記した。

## 5. 用語の定義

本研究が意図する「食支援」とは、誰もが安心して暮らせる地域社会、健康維持、QOLの向上を目指しバランスの良い食事と安心できる居場所の提供を含んでいる。また、多職種と連携しながら必要な機関や福祉サービスにつなぐ

ことのできる、地域の相談窓口の場としても機能するものとする<sup>1)</sup>。

「在宅高齢者」とは、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護等のような入所機能を持ち、既に食事が提供されている施設以外で生活する高齢者を意味する。具体的には在宅での単身高齢者や虚弱高齢者等を想定している。

「共食」とは、在宅高齢者または施設入居者が集まって、同じ食べ物や飲み物を同じ空間で共に飲食することとする。

## II. 研究結果

### 1. 実施意欲からみた食支援への意識

「施設周辺の在宅高齢者に対して何らかの食事の支援を実施したいか」という問いに対して、「①全く思わない」(6.8%)と「②あまり思わない」(29.9%)と回答した施設の割合は、約4割であった。一方で、「③やや思う」(45.3%)と「④非常に思う」(17.9%)と回答した施設の割合は、約6割であった。

#### (1) 施設の食堂規模及び現在の施設入居者に対する食事提供の状況

特別養護老人ホームの食堂規模及び食事提供の状況について表1で示した。「同一施設内での食堂の数」は、食支援を実施したいと思う施設(60.3%)、思わない施設(69.0%)両者ともに「4ヶ所以上」ある施設が最も多い(これは、ユニットケアの影響が推測される)。

次に、「食堂の利用人数」は、食支援を実施したいと思う施設(42.5%)、思わない施設(52.4%)ともに「51~100人」利用可能が最も多い結果となった。

「毎食の食事の提供時間」に関しては、食支援を実施したいと思う施設(54.9%)、思わない施設(58.1%)両者ともに「30分~1時間未満」の食事提供時間が最も多かった。

「食事の提供時間」に関しては、食支援を実施したいと思う施設(59.7%)、思わない施設(60.5%)ともに決められた時間内での食事提供施設が最も多い。「その他」の回答例としては、食事に時間がかかる利用者には早出しや、開始時間は同時だが、時間内に食べられない場合は利用者に合わせてなどであった。

「食事の際の入居者間での会話の有無」に関しては、食支援を実施したいと思う施設(63.0%)、思わない施設(53.5%)で、やや会話がある施設が最も多かった。

#### (2) 在宅高齢者への食支援の実施条件に対する考え方

「在宅高齢者に対する食支援の実施条件」については、表2のようになった。「一回の食事での受入希望人数」は、食支援を実施したいと思う施設(67.1%)、思わない施設(82.1%)ともに、「1~10人」の受け入れを希望する施設が最も多かった。2番目に多かったのは、食支援を実施したいと思う施設(28.8%)、思わない施設(15.4%)ともに、「11~20人」の受け入れを希望する施設となった。

「食事を提供する時間帯」に関しては、食支援を実施したいと思う施設(98.6%)、思わない施設(87.2%)両者ともに「昼食」を希望する施設が最も多い。2番目に多かったのは、食支援を実施したいと思う施設(13.7%)、思わない施設(15.4%)両者ともに「夕食」を希望する施設であった。

「1週間における提供回数」では、食支援を

表1 施設の食堂規模及び現在の施設入居者に対する食事提供の状況

質問内容	実施したいか	①1ヶ所	②2ヶ所	③3ヶ所	④4ヶ所以上	合計N(%)
1. 食堂は何ヶ所あるか(SA)	思わない	4(9.5)	5(11.9)	4(9.5)	29(69.0)	42(100)
	思う	15(20.5)	7(9.6)	7(9.6)	44(60.3)	73(100)
	合計N(%)	19(16.5)	12(10.4)	11(9.6)	73(63.5)	115(100)
2. 食堂は一度に何人利用可能か(SA)	実施したいか	①50人未満	②51~100人	③101~150人	④151~200人	合計N(%)
	思わない	13(31.0)	22(52.4)	7(16.7)	—	42(100)
	思う	26(35.6)	31(42.5)	15(20.5)	1(1.4)	73(100)
	合計N(%)	39(33.9)	53(46.1)	22(19.1)	1(0.9)	115(100)
3. 毎食の食事の提供時間はおおよそどれくらい確保しているか(SA)	実施したいか	①30分~1時間未満	②1時間~1時間半未満	③1時間半~2時間未満	④2時間以上	合計N(%)
	思わない	25(58.1)	8(18.6)	9(20.9)	1(2.3)	43(100)
	思う	39(54.9)	19(26.8)	12(16.9)	1(1.4)	71(100)
	合計N(%)	64(56.1)	27(23.7)	21(18.4)	2(1.8)	114(100)
4. 食事の提供時間はどれにあてはまるか(SA)	実施したいか	①決められた時間内に食べる	②時間制限なく入居者のタイミングで食べる		③その他	合計N(%)
	思わない	26(60.5)	13(30.2)		4(9.3)	43(100)
	思う	43(59.7)	26(36.1)		3(4.2)	72(100)
	合計N(%)	69(60.0)	39(33.9)		7(6.1)	115(100)
5. 全体的な雰囲気として食事の際、入居者間での会話はあるか(SA)	実施したいか	①全くない	②ほとんどない	③ややある	④頻繁にある	合計N(%)
	思わない	—	19(44.2)	23(53.5)	1(2.3)	43(100)
	思う	1(1.4)	22(30.1)	46(63.0)	4(5.5)	73(100)
	合計N(%)	1(0.9)	41(35.3)	69(59.5)	5(4.3)	116(100)

\* 表側の実施意欲に関する「思わない」は「全く思わない」「あまり思わない」の合計、「思う」は「やや思う」「非常に思う」の合計。

\* 質問1の選択肢には「⑤201人以上」を入れていたが、存在しなかったため削除した。食堂が2ヶ所以上あれば合計人数を記入。但しデイサービスは含まない。

\* 質問3の選択肢には「①30分未満」を入れていたが、存在しなかったため削除した。

実施したいと思う施設（42.5%）、思わない施設（52.6%）ともに「週1回」の希望が最も多い結果となった。2番目に多かったのは、食支援を実施したいと思う施設（24.7%）、思わない施設（21.1%）ともに「週2回」を希望する施設となった。

「一回の食事の自己負担額」に関しては、食支援を実施したいと思う施設（43.8%）、思わない施設（51.4%）ともに「500円台」を希望する施設が最も多かった。2番目に多かったのは、食支援を実施したいと思う施設（27.4%）、思わない施設（24.3%）ともに「400円未満」を希望する施設であった。

「施設へのアクセス方法」は、食支援を実施したいと思う施設では、「送迎をしたい」が40.8%、「公共交通機関等を利用して通ってもらう」が40.8%という結果となった。食支援を実施したいと思わない施設では、「送迎をしたい」が22.9%、「公共交通機関等を利用して通ってもらう」が62.9%であった。食支援を実施したいと思う施設では思わない施設よりも、17.9%多く送迎を希望していた。

以上のことから、特別養護老人ホームにおける食支援はその実施意欲に関わらず、「1～10人」の在宅高齢者に対して、「昼食」を「500円」程度の料金で、「週1回」の頻度において実施したいと考える傾向にあった。特に、施設までのアクセス方法として、実施意欲のある施設では「送迎をしたい」と希望する施設が約4割みられた。このことから、送迎サービスの重要性がうかがえる。

## 2. 在宅高齢者及び特別養護老人ホームからみた食支援に対するメリットの考え

施設周辺の在宅高齢者に対する食事提供の必

要性については、「①全く必要性を感じない」（1.7%）と「②あまり必要性を感じない」（25.0%）と回答した割合は、約3割であった。一方、「③やや必要性を感じる」（47.4%）と「④非常に必要性を感じる」（25.9%）と回答した割合は、合計7割となった。

### (1) 在宅高齢者からみた食支援に対するメリット

在宅高齢者からみた食支援のメリットを表3-1で整理した。「在宅高齢者同士の交流の広がり」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で92.8%、必要性を感じない施設でも82.8%がメリットにつながると考えており、必要性を感じる方が10.0%多い。

「交流を通して在宅高齢者の食に対する楽しみの増加」に関しては、食支援の必要性を感じる施設（88.0%）は、必要性を感じない施設（75.9%）よりもメリットにつながると考えている。

「在宅高齢者の集いの場」に関しては、食支援の必要性を感じる施設（91.5%）の方が、必要性を感じない施設（79.3%）よりも12.2%多くメリットにつながると考えている。更に、「在宅高齢者のネットワークづくり」に関しては、食支援の必要性を感じる施設（89.2%）、必要性を感じない施設（82.8%）、両者ともに8割以上が、メリットにつながると考えている。

以上のことから、食支援の必要性の有無に関係なく、人間関係（他者とのコミュニケーションや交流）の形成をメリットとして考える傾向にある。特に、食事の提供によって在宅高齢者同士の交流の広がりをメリットとして捉えているのは、肯定群合計で90.2%と最も多い。

地域住民同士の交流が希薄化している現代に

表2 在宅高齢者への食支援の実施条件に対する考え方

質問内容	実施したいか	①1～10人	②11～20人	③21～30人	④31～40人	合計N(%)	
1. 一回の食事でどれくらいの人 数を受け入れたいか(SA)	思わない	32(82.1)	6(15.4)	1(2.6)	—	39(100)	
	思う	49(67.1)	21(28.8)	2(2.7)	1(1.4)	73(100)	
	合計N(%)	81(72.3)	27(24.1)	3(2.7)	1(0.9)	112(100)	
2. 食事を提供する時間帯はい つに設定したいか(MA)	実施したいか		①朝食	②昼食	③夕食	合計N(%)	
	思わない		2(5.1)	34(87.2)	6(15.4)	39(107.7)	
	思う		3(4.1)	72(98.6)	10(13.7)	73(116.4)	
	合計N(%)		5(4.5)	106(94.6)	16(14.3)	112(100)	
3. 週に何回提供したいか(SA)	実施したいか	①週1回	②週2回	③週3回	④週4回以上	⑤毎日	合計N(%)
	思わない	20(52.6)	8(21.1)	5(13.2)	2(5.3)	3(7.9)	38(100)
	思う	31(42.5)	18(24.7)	12(16.4)	5(6.8)	7(9.6)	73(100)
	合計N(%)	51(45.9)	26(23.4)	17(15.3)	7(6.3)	10(9.0)	111(100)
4. 一回の食事の自己負担はど れくらいが適切か(SA)	実施したいか	①無料	②400円未満	③400円台	④500円台	⑤600円以上	合計N(%)
	思わない	1(2.7)	9(24.3)	7(18.9)	19(51.4)	1(2.7)	37(100)
	思う	5(6.8)	20(27.4)	14(19.2)	32(43.8)	2(2.7)	73(100)
	合計N(%)	6(5.5)	29(26.4)	21(19.1)	51(46.4)	3(2.7)	110(100)
5. どのようなアクセス方法を望 むか(SA)	実施したいか		①送迎を したい	②公共交通機 関等を利用して 通ってもらう	③その他	合計N(%)	
	思わない		8(22.9)	22(62.9)	5(14.3)	35(100)	
	思う		29(40.8)	29(40.8)	13(18.3)	71(100)	
	合計N(%)		37(34.9)	51(48.1)	18(17.0)	106(100)	

\* 表側の実施意欲に関する「思わない」は「全く思わない」「あまり思わない」の合計、「思う」は「やや思う」「非常に思う」の合計。

\* 質問17の選択肢には「⑤41人以上」を入れていたが、存在しなかったため削除した。

において、共食の場は、地域で暮らす単身高齢者の孤立防止といった効果とともに、段階的に顔と顔が見える関係性の構築を図ることができる。つまり、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続させるためには、地域住民同士の支え合いも必要となる。

「在宅高齢者の栄養確保への貢献」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で97.6%、必要性を感じない施設では86.2%がメリットにつながると考えており、必要性を感じる施設が11.4%多い。

「在宅高齢者の閉じこもり予防」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で95.2%、必要性を感じない施設では79.3%がメリットにつながると考えているが、その差は比較的大きい。

「在宅高齢者の介護予防推進」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で93.9%、必要性を感じない施設では82.8%がメリットにつながると考えており、必要性を感じる方が11.1%多い。更に、「在宅高齢者の家事負担軽減」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で89.2%、必要性を感じない施設では82.8%がメリットにつながると考えている。その差は、6.4%と大きな開きはないが、必要性を感じる施設の方が多い。「在宅高齢者の買い物の負担軽減」では、食支援の必要性を感じる施設で86.7%、必要性を感じない施設では75.9%がメリットにつながると考えており、必要性を感じる施設の方が10.8%多くなった。

健康面や身体的な観点からは、全てにおいて食支援をメリットとして考える傾向にある。特に、栄養確保に関しては、メリットとして捉えている肯定群の割合は94.6%と多い。加齢に伴い高齢者の身体機能は低下し、食事の準備から片付けまでの一連の行為が困難になる。また、

高齢者自身の食欲の低下により食事が疎かになる可能性もある。その結果、栄養の偏った食事や同じようなメニューとなってしまう、低栄養のリスクが高まったり、食事の量や回数が減り食事の内容や質が乏しくなったりすることが推察される。このような状況を防ぐために、在宅高齢者への食支援の必要性は高い。

## (2) 特別養護老人ホームからみた食支援に対するメリット

表3-2で、施設側からみた食支援のメリットを示した。「在宅高齢者の実態把握」に関しては、食支援の必要性を感じる施設で80.7%、必要性を感じない施設で75.9%がメリットにつながると考えている。必要性を感じる施設の方が4.8%多くなっているが、食支援に対するメリットに大差はないことが分かった。

「在宅の要支援高齢者の発見につながる」では、食支援の必要性を感じる施設で88.0%、必要性を感じない施設で86.2%がメリットにつながると考えている。必要性を感じる方が1.8%多いものの、ほぼ変わらない。また、「施設の実態が正しく伝わること」では、食支援の必要性を感じる施設（88.0%）の方が、必要性を感じない施設（75.9%）よりも12.1%多くメリットにつながると考えている。

「施設の透明性の向上」に関しては、食支援の必要性を感じる施設（92.8%）の方が、必要性を感じない施設（82.8%）よりも10.0%メリットにつながると考えている。更に、「地域における公益的な取組」に関しては、食支援の必要性を感じる施設（95.2%）の方が、必要性を感じない施設（79.3%）より15.9%多くメリットにつながると考えている。

以上のことから、特別養護老人ホームでの食

表3-1 在宅高齢者からみた食支援に対するメリット

質問内容	必要性	思わない(否定群)	思う(肯定群)	合計N(%)	判定
1. 在宅高齢者の栄養確保に貢献できる(SA)	感じない	4(13.8)	25(86.2)	29(100)	*
	感じる	2(2.4)	81(97.6)	83(100)	
	合計N(%)	6(5.4)	106(94.6)	112(100)	
2. 在宅高齢者の閉じこもり予防になる(SA)	感じない	6(20.7)	23(79.3)	29(100)	*
	感じる	4(4.8)	79(95.2)	83(100)	
	合計N(%)	10(8.9)	102(91.1)	112(100)	
3. 在宅高齢者の介護予防推進になる(SA)	感じない	5(17.2)	24(82.8)	29(100)	n.s.
	感じる	5(6.1)	77(93.9)	82(100)	
	合計N(%)	10(9.0)	101(91.0)	111(100)	
4. 在宅高齢者同士の交流が広がる(SA)	感じない	5(17.2)	24(82.8)	29(100)	n.s.
	感じる	6(7.2)	77(92.8)	83(100)	
	合計N(%)	11(9.8)	101(90.2)	112(100)	
5. 在宅高齢者の集いの場になる(SA)	感じない	6(20.7)	23(79.3)	29(100)	n.s.
	感じる	7(8.5)	75(91.5)	82(100)	
	合計N(%)	13(11.7)	98(88.3)	111(100)	
6. 在宅高齢者の家事負担の軽減になる(SA)	感じない	5(17.2)	24(82.8)	29(100)	n.s.
	感じる	9(10.8)	74(89.2)	83(100)	
	合計N(%)	14(12.5)	98(87.5)	112(100)	
7. 在宅高齢者のネットワークづくりにつながる(SA)	感じない	5(17.2)	24(82.8)	29(100)	n.s.
	感じる	9(10.8)	74(89.2)	83(100)	
	合計N(%)	14(12.5)	98(87.5)	112(100)	
8. 交流を通して在宅高齢者の食に対する楽しみが増える(SA)	感じない	7(24.1)	22(75.9)	29(100)	n.s.
	感じる	10(12.0)	73(88.0)	83(100)	
	合計N(%)	17(15.2)	95(84.8)	112(100)	
9. 在宅高齢者の買い物の負担軽減につながる(SA)	感じない	7(24.1)	22(75.9)	29(100)	n.s.
	感じる	11(13.3)	72(86.7)	83(100)	
	合計N(%)	18(16.1)	94(83.9)	112(100)	

※表側の必要性に関する「感じない」は「全く感じない」「あまり感じない」の合計、「感じる」は「やや感じる」「非常に感じる」の合計。表頭の「思わない(否定群)」は「全く思わない」「どちらかというと思わない」の合計、「思う(肯定群)」は「どちらかというと思う」「非常に思う」の合計。

※肯定群の合計N(%)が高いものから順に整理した。

※判定はfisher's Exact Testの結果、有意差が生じたものを\*で表記した(\*: p<0.05)。



事提供を通して、支援が必要な地域の高齢者の発見により福祉サービスにつなぐことが可能となり、在宅高齢者のニーズの把握や実態把握につながる事が示唆された。

この他にも、施設関係者以外の者を定期的呼び込むことで、施設の透明性の向上につながり、地域で暮らす高齢者に施設の実態が正しく伝わることも利点であると推察される。

#### ① 施設食のイメージ改善

食支援の必要性を感じる施設で71.1%、必要性を感じない施設で55.2%がメリットにつながると考えており、必要性を感じる施設の方が15.9%多くなっている。しかし、必要性を感じておらず、メリットにもつながらないとする施設(44.8%)は、約4割となった。必要性の有無に関係なく肯定群の割合は6~7割程度となるが、実施意欲の乏しい施設では否定群が約4割となる。

#### ② 施設の専門性の活用

食支援の必要性を感じる施設で81.9%、必要性を感じない施設で58.6%がメリットにつながると考えている。その差が23.3%と、特別養護老人ホームからみたメリットの中で最も大きく開いた。加えて、実施意欲の乏しい施設の否定群は、41.4%であった。

#### ③ 在宅高齢者に対する栄養指導

食支援の必要性を感じる施設で81.9%、必要性を感じない施設で60.7%がメリットにつながると考えている。必要性を感じる施設が21.2%多くなっているが、実施意欲の乏しい施設の否定群は、39.3%となった。

#### ④ 施設サービスの質の向上

食支援の必要性を感じる施設で81.9%、必要性を感じない施設で62.1%がメリットにつながると考えている。必要性を感じる方が19.8%多

くなっているが、実施意欲の乏しい施設の否定群は、37.3%となった。

#### ⑤ 既存設備の活用

食支援の必要性を感じる施設では72.0%がメリットにつながると考えているのに対し、必要性を感じない施設では31.0%と大幅に低く、その差は41.0%であった。実施意欲の有無によって、メリットに対する意識が大きく異なる結果となった。

#### ⑥ 在宅高齢者に対する相談支援

食支援の必要性を感じる施設で92.6%、必要性を感じない施設で83.3%がメリットにつながらないと考えている。食支援の必要性の有無に関わらず、9割もの施設が否定群の傾向となった。

#### ⑦ まとめ

以上のことから、在宅高齢者への食事提供に対して意欲的な施設では、i) 施設食のイメージ改善や施設の専門性及び既存の設備を活用できること、ii) 在宅高齢者への栄養指導ができること、iii) 施設サービスの質の向上ができることが食支援のメリットになりうる事が明らかとなった。しかし、実施意欲の乏しい施設の意識は低く、メリットとは考えにくいことも明らかとなった。

特別養護老人ホームは共食の場の提供をきっかけに、地域生活を送る高齢者の相談を受け、専門性を活かした助言から福祉サービス提供への支援までつなぐとの考えも多くみられた。しかしながら、相談支援では、食支援の必要性の有無に関わらずメリットとは考えにくいことも明らかになった。総じて、食事の提供から始めることを念頭におき、福祉サービスを利用していない、もしくはサービスを検討している地域住民が、社会福祉法人と接点をもつ機会を増

表3-2 特別養護老人ホームからみた食支援に対するメリット

質問内容	必要性	思わない(否定群)	思う(肯定群)	合計N(%)	判定
10. 地域における公益的な取組の一つになる(SA)	感じない	6(20.7)	23(79.3)	29(100)	*
	感じる	4(4.8)	79(95.2)	83(100)	
	合計N(%)	10(8.9)	102(91.1)	112(100)	
11. 施設の透明性が向上する(SA)	感じない	5(17.2)	24(82.8)	29(100)	n.s.
	感じる	6(7.2)	77(92.8)	83(100)	
	合計N(%)	11(9.8)	101(90.2)	112(100)	
12. 支援が必要な在宅高齢者の発見につながる(SA)	感じない	4(13.8)	25(86.2)	29(100)	n.s.
	感じる	10(12.0)	73(88.0)	83(100)	
	合計N(%)	14(12.5)	98(87.5)	112(100)	
13. 施設の実態が正しく伝わる(SA)	感じない	7(24.1)	22(75.9)	29(100)	n.s.
	感じる	10(12.0)	73(88.0)	83(100)	
	合計N(%)	17(15.2)	95(84.8)	112(100)	
14. 在宅高齢者の実態が把握できる(SA)	感じない	7(24.1)	22(75.9)	29(100)	n.s.
	感じる	16(19.3)	67(80.7)	83(100)	
	合計N(%)	23(20.5)	89(79.5)	112(100)	
15. 施設サービスの質の向上につながる(SA)	感じない	11(37.9)	18(62.1)	29(100)	*
	感じる	15(18.1)	68(81.9)	83(100)	
	合計N(%)	26(23.2)	86(76.8)	112(100)	
16. 在宅高齢者に栄養指導ができる(SA)	感じない	11(39.3)	17(60.7)	28(100)	*
	感じる	15(18.1)	68(81.9)	83(100)	
	合計N(%)	26(23.4)	85(76.6)	111(100)	
17. 今ある施設の専門性が生かせる(SA)	感じない	12(41.4)	17(58.6)	29(100)	*
	感じる	15(18.1)	68(81.9)	83(100)	
	合計N(%)	27(24.1)	85(75.9)	112(100)	
18. 施設食のイメージを改善できる(SA)	感じない	13(44.8)	16(55.2)	29(100)	n.s.
	感じる	24(28.9)	59(71.1)	83(100)	
	合計N(%)	37(33.0)	75(67.0)	112(100)	
19. 調理場等の既存の設備が活用できる(SA)	感じない	20(69.0)	9(31.0)	29(100)	**
	感じる	23(28.0)	59(72.0)	82(100)	
	合計N(%)	43(38.7)	68(61.3)	111(100)	
20. 在宅高齢者の相談支援につながる(SA)	感じない	25(83.3)	5(16.7)	30(100)	n.s.
	感じる	75(92.6)	6(7.4)	81(100)	
	合計N(%)	100(90.1)	11(9.9)	111(100)	

※表側の必要性に関する「感じない」は「全く感じない」「あまり感じない」の合計、「感じる」は「やや感じる」「非常に感じる」の合計。表頭の「思わない(否定群)」は「全く思わない」「どちらかというと思わない」の合計、「思う(肯定群)」は「どちらかというと思う」「非常に思う」の合計。

※肯定群の合計N(%)が高いものから順に整理した。

※判定はfisher's Exact Testの結果、有意差が生じたものを\*または\*\*で表記した(\*: p<0.05, \*\*: p<0.01)。

やしていく必要があるといえる。

### Ⅲ. 考察

#### 1. 実施意欲の有無にみる食支援の主な課題

##### (1) 食堂規模と食事提供の状況

特別養護老人ホームにおける施設入居者に対する食事提供の状況として、実施意欲の有無に関わらず、「51～100人利用可能」である食堂が「4ヶ所以上」ある施設が多い傾向にあった。また、食事の提供時間に関しては、「30分～1時間未満」を確保しており、その「時間内で食事を提供」している施設が多いことが分かった。特別養護老人ホームの食堂数が多いことや施設入居者に対する食事の提供時間の明確化は、在宅高齢者に対する食事の提供を意欲的にさせる要因とはいえないだろう。

##### (2) 在宅高齢者に対する食支援の実施条件

特別養護老人ホームにおける食支援は実施意欲に関わらず、「1～10人」の在宅高齢者に対して、「昼食」を「500円」程度の料金で、「週1回」の頻度において実施したいと考える傾向にあることが分かった。また、実施意欲のある施設では、「送迎をしたい」と希望する施設が約4割みられた。

つまり、昼食からの提供がしやすいと考えられるが、段階的に他の時間帯での提供も増やし、受入人数や開催回数を増やせる可能性もみられた。なお、徴収料金については、食支援の財源確保や人員面等の条件が整えば、500円以下の価格設定も可能になると考えられる。

#### 2. 食支援におけるメリットの提示と社会的支援

##### (1) 在宅高齢者からみた食支援利用のメリット

人間関係形成の観点からは、在宅高齢者同士の交流の広がり・交流を通して在宅高齢者の食に対する楽しみの増加・在宅高齢者の集いの場・ネットワークづくりにおいて、食支援の必要性の有無に関係なくメリットと考えていることが明らかとなった。在宅高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるためには、地域が一丸となって支えていく必要がある。食事の提供を通して地域住民同士の交流を図り、そのつながりを増やす場の提供も同時に実施できる可能性が示唆された。

健康面や身体的な観点では、在宅高齢者の栄養確保への貢献・閉じこもり予防・介護予防推進・家事負担軽減・買い物の負担軽減において、食支援の必要性の有無に関係なくメリットとして考えていることが明らかとなった。当然のことながら、加齢に伴う身体的機能の低下、様々な精神的不安が生じる生活の中で、特に生きていく上で欠かせない食事という行為は重要である。したがって栄養の偏りや、食事の量や回数が減り低栄養に陥る状況を防ぐためには、在宅高齢者への食支援は必要不可欠である。

在宅生活を営む高齢者が身体的な衰えや介護が必要になった場合、孤食を予防するという側面からも、食事の提供は有効であろう。

##### (2) 特別養護老人ホームからみた食支援のメリット

①在宅高齢者の実態把握、②在宅の要支援高齢者の発見、③施設の実態が正しく伝わる、④施設の透明性の向上等がメリットであろう。

社会福祉法人の特性を活かした、地域におけ

る公益的な活動という観点では、在宅高齢者への食支援の実施により、在宅高齢者の生活ニーズや実態把握が可能となる。加えて、地域で暮らす要支援高齢者に対して、福祉サービスの利用につなげることも可能であろう。このほか、施設入居者以外の在宅高齢者が施設に出入りすることで、施設の透明性の向上へとつながり、施設の実態が正しく伝わることも期待される。

### (3) 今後の課題

本研究の限界としては、研究対象地域が福岡県内の特別養護老人ホームに限定されている点と、研究対象者が施設長に限定されている点がある。今後は、全国を対象とした調査を実施し、施設職員にみる在宅高齢者に対する食支援への可能性を検証していきたい。

最後に今後の課題として、特別養護老人ホームが、在宅高齢者への食支援を行う社会的意義やメリットを正しく広く普及させることも重要であろう。と同時に、社会的な支援の体制整備も求められる。

### 謝辞

本調査にご協力いただきました、福岡県内の特別養護老人ホームの施設長の皆様に、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

### 注

- 1) 一般社団法人全国食支援活動協力会ホームページ「食事サービスとは」を参考 (<http://www.mow.jp/service.htm>, 2020.4.27).

### 〔参考文献〕

- 偉士大恵美・山中英生・真田純子 (2013) 「過疎地域におけるタクシー補助制度の実態とあり方」『土木計画学研究・論文集 第30巻 (特集)』69(5) I-771-I-780.
- 石原のみ子・山崎きよ子 (2008) 「食支援を通じた高齢者のQOLの向上と介護予防」『九州保健福祉大学研究紀要 9』73-80.
- 岩佐一・吉田祐子・鈴鴨よしみ (2019) 「地域高齢者における『食事関連QOL尺度』とその短縮版の計量心理学的特性」『日本公衛誌』66(3)151-160.
- 厚生労働省 (2019) 「地域における公益的な取組」
- 武見ゆかり・小岩井馨 (2017) 「高齢期における低栄養予防の必要性および今後の対策：地域高齢者等の健康支援のための配食事業と共食の場の充実」『保健医療科学』66(6)603-611.
- 立松麻衣子・湯川夏子・明神千穂 (2018) 「高齢者の食を支える一デンマークにおける配食サービス調査から」『奈良教育大学紀要』67(1)151-159.
- 谷香子・近藤克則・近藤尚己 (2015) 「日本人高齢者の孤食と食行動およびBody Mass Indexとの関連：JAGES (日本老年学的評価研究) の分析結果」『厚生生の指標』62(13)9-15.
- 内閣府 (2020) 「高齢社会白書 (令和2年版)」
- 吉田礼維子・長谷部幸子・白井英子 (2012) 「農村部における在宅高齢女性の食生活および生活の満足に影響する食行動の要因」『日本公衛誌』59(3)151-160.